



不妊治療及び不育症への 支援の取組について

堀口 きく枝 議員



質問 不妊治療は精神的、肉体的、経済的な負担が非常に大きい。子どもを望んでいるご夫婦が安心して治療と相談を受けられる環境を整備することは喫緊の課題です。不妊治療の種類について教えてください。

質問 不妊治療の助成の内容を教えてください。

妊娠治療、特定不妊治療、男性不妊治療、不育治療の4種類があります。

不妊治療は1年度当たり5万円を限度とし、通算5か年度、上限額まで複数回の申請が可能です。特定不妊治療は1回の治療につき10万円まで、1年度当たり2回が上限で通算6回。男性不妊治療は1回の治療につき15万円まで、1年度当たり2回が上限で通算6回

令和4年から不妊治療が療保険適用されたため、自己負担がそれまでの10割から3割となつたほか、医療保険による高額療養費制度が利用できます。

質問 助成の年齢制限はありますか。

答弁 不妊治療費等助成事業は年齢制限がありません。

質問 「こども家庭庁はプレ

象とした将来の妊娠のための健康管理を促す取組で、若い男女が早い段階から妊娠、出産や自身の健康について正しい知識を持ち、健康的な生活を送ること等、注目されるヘルスケアです。本市におけるプレコンセプションケアの実施を要望とし、今後も助成の拡充をお願いいたします。

としています。不育治療には、1年度当たり30万円を限度に通算5か年度、上限額まで

コンセプションケア支援を
推進していますが、認識と
内容について伺います。

不登校・ひきこもりの現状 解決のための取組について

A black and white portrait of a woman with short, light-colored hair and glasses, wearing a dark, horizontally striped sweater.

田辺 純子議員



不登校・ひきこもりの現状 解決のための取組について

田辺 純子議員



質問 玉村町や伊勢崎市で全小中学校に校内教育支援センターを設置し、担当者の配置も計画している。設置について本市の考えは。

中学校では全校に心の教室相談員を配置し、支援や居場所づくりを行っています。

質問 不登校児童生徒が年間約150人いる状況で、校内教育支援センターの設置をどう考えているのか。

答弁 文科省の通知でも示され、必要と考えています。今後、先進校での設置状況

答弁 ネットワークは、まだ整備されていません。
質問 不登校を社会全体の問題と捉えるならば、ネットワーク整備を進めるとともに、フリースクールや民間団体利用者の負担軽減を図るべきだが、児童生徒や保護者への支援については。

答弁 本人や保護者から相談があれば応じます。また、卒業前に、保護者面談を必ず行い、相談機関の情報提供をしています。

える場として家族会こもれびを毎月開催しています。

質問 実態が掴めず、周知されていない課題もある。どう支援体制をとるのか。

答弁 市ホームページ等に、福祉総合相談窓口が8050問題などの相談窓口であること、分かりやすく掲載したいと考えています。

答弁 本人や保護者から相談があれば応じます。また、卒業前に、保護者面談を必ず行い、相談機関の情報提供をしています。

える場として家族会こもれびを毎月開催しています。

質問 実態が掴めず、周知されていない課題もある。どう支援体制をとるのか。

答弁 市ホームページ等に、福祉総合相談窓口が8050問題などの相談窓口であること、分かりやすく掲載したいと考えています。